

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 市橋哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 市橋哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日	自 令和元年8月1日 至 令和2年1月31日	自 平成30年8月1日 至 令和元年7月31日
売上高 (千円)	944,415	1,098,412	1,856,591
経常利益又は経常損失( ) (千円)	10,015	45,719	84,258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	11,083	8,063	95,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,852	476,793	1,074,228
純資産額 (千円)	1,553,138	3,230,076	2,665,878
総資産額 (千円)	2,123,073	4,505,066	3,675,960
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	1.14	0.83	9.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		0.82	
自己資本比率 (%)	70.0	69.6	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,252	67,523	148,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,748	148,673	40,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,240	141,604	118,668
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	899,479	841,923	784,529

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日	自 令和元年11月1日 至 令和2年1月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.73	0.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、先進的なベンチャー企業を対象とする投融資及びビジネスインキュベーション事業を推進する子会社として株式会社メディアシークキャピタルを新規設立しております。

この結果、令和2年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な政治・経済環境の変動により日本経済全般の中長期的な見通しについて引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。なお、研究開発活動は、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しており、法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施する体制となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,098,412千円(前年同期比16.3%増)、営業利益は、12,390千円(前年同期は、16,453千円の営業損失)、経常利益は、45,719千円(前年同期比356.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、8,063千円(前年同期は、11,083千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

#### (法人事業)

法人事業においては、RPA(ロボットによる業務自動化)等各種企業向けツール導入のほか、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、895,355千円(前年同期比14.5%増)、セグメント利益は、84,486千円(前年同期比15.8%増)となりました。

#### (コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、累計3,100万ダウンロードを達成し「App Ape Award 2019 BEST 100 Apps」にも選出されたスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、スマートフォン向け実写版シミュレーションゲーム「黒羽麻璃央のワンダーランド」等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、203,056千円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益は、31,023千円(前年同期比60.2%増)となりました。

## (2) 財政状態

### 資産の部

資産の総額は、4,505,066千円(前連結会計年度末比22.6%増)です。

流動資産は、総資産の26.5%に相当する1,192,223千円(前連結会計年度末比3.8%増)です。流動資産の前連結会計年度末からの増加額は、43,777千円となっておりますが、この主要因は、流動資産のその他に含まれる預け金が72,772千円減少した一方で、現金及び預金が130,167千円増加したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、738,283千円(前連結会計年度末比21.4%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の73.5%に相当する3,312,843千円(前連結会計年度末比31.1%増)です。

有形固定資産は、総資産の1.0%に相当する46,715千円(前連結会計年度末比2.3%減)、無形固定資産は、総資産の0.1%未満に相当する1,336千円(前連結会計年度末比23.3%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。

投資その他の資産は、総資産の72.5%に相当する3,264,792千円(前連結会計年度末比31.8%増)です。増加の主要因は、投資有価証券が時価の上昇等により786,156千円増加したことによるものです。投資その他の資産のその他の内訳として、長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が3,147,257千円計上されておりますが、このうち3,044,492千円は時価を有する性質のものであります。

### 負債の部

負債の総額は、負債純資産合計の28.3%に相当する1,274,990千円(前連結会計年度末比26.2%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の8.8%に相当する397,490千円(前連結会計年度末比14.3%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、49,593千円となっておりますが、この主要因は、短期借入金が26,000千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の19.5%に相当する877,499千円(前連結会計年度末比32.5%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、215,314千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により繰延税金負債が193,201千円増加したことによるものです。

### 純資産の部

純資産の総額は、3,230,076千円(前連結会計年度末比21.2%増)であり、自己資本比率は、69.6%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの増加額は、564,198千円となっておりますが、この主要因は、保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等によりその他有価証券評価差額金が437,763千円増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ57,394千円増加し、841,923千円(前連結会計年度末は、784,529千円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、67,523千円の収入(前年同期は、40,252千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益を45,634千円計上したこと及び未払消費税等が20,920千円増加したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、148,673千円の支出(前年同期は、29,748千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の売却により118,347千円の収入を得た一方で、投資有価証券の取得により263,256千円を支出したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、141,604千円の収入(前年同期は、42,240千円の支出)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却により99,000千円の収入を得たこと、長期借入金の借入れ及び返済により差引16,604千円の収入があったこと及び短期借入金の借入れ及び返済により差引26,000千円の収入があったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しており、研究開発活動は、法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施する体制となっております。

具体的な活動としては、今後市場の拡大が見込まれる脳神経科学及び画像解析等の分野を中心に研究開発を進め、将来の収益化のためのノウハウを蓄積しております。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は18,571千円となっております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	9,766,800	9,766,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年1月31日		9,766,800		823,267		956,507

## (5) 【大株主の状況】

令和2年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
西尾直紀	東京都港区	3,478,400	35.70
根津康洋	東京都港区	728,100	7.47
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	122,798	1.26
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	119,400	1.23
鈴木智博	石川県金沢市	101,500	1.04
江口郁子	東京都品川区	96,500	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	96,100	0.99
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	69,200	0.71
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	65,299	0.67
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	62,243	0.64
計		4,939,540	50.70

(注) 平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドが平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッド	香港、セントラル、ガーデンロード3、 ICBCタワー27階	444,300	4.55



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,712,500	97,125	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,125	

## 【自己株式等】

令和2年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

(注) 上記の他に単元未満株式の買取請求による自己株式45株を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年11月1日から令和2年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年8月1日から令和2年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	608,116	738,283
売掛金	300,435	281,241
商品	3,098	4,070
仕掛品	6,658	12,889
その他のたな卸資産	4,460	4,090
その他	226,297	152,327
貸倒引当金	621	679
流動資産合計	1,148,445	1,192,223
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	47,832	46,715
無形固定資産		
その他	1,743	1,336
無形固定資産合計	1,743	1,336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,361,101	3,147,257
その他	143,488	144,186
貸倒引当金	26,650	26,650
投資その他の資産合計	2,477,939	3,264,792
<b>固定資産合計</b>	2,527,514	3,312,843
<b>資産合計</b>	3,675,960	4,505,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,672	64,669
短期借入金	30,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	135,511	130,186
未払法人税等	9,204	21,925
賞与引当金	25,759	9,074
受注損失引当金	1,134	372
その他	97,616	115,263
流動負債合計	347,897	397,490
固定負債		
長期借入金	146,825	168,754
資産除去債務	36,798	36,982
繰延税金負債	478,560	671,762
固定負債合計	662,184	877,499
負債合計	1,010,082	1,274,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	954,521	1,030,052
利益剰余金	209,401	201,338
自己株式	39,724	39,724
株主資本合計	1,528,662	1,612,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,341	1,522,105
為替換算調整勘定	881	772
その他の包括利益累計額合計	1,083,460	1,521,333
新株予約権	3,313	3,313
非支配株主持分	50,442	93,173
純資産合計	2,665,878	3,230,076
負債純資産合計	3,675,960	4,505,066

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
売上高	944,415	1,098,412
売上原価	717,123	829,071
売上総利益	227,292	269,340
販売費及び一般管理費	243,745	256,950
営業利益又は営業損失( )	16,453	12,390
営業外収益		
受取利息	12,516	12,071
受取配当金	4,002	3,652
投資有価証券売却益	14,400	79,970
その他	217	12,376
営業外収益合計	31,136	108,070
営業外費用		
支払利息	2,635	2,306
投資有価証券評価損		69,689
その他	2,031	2,744
営業外費用合計	4,667	74,740
経常利益	10,015	45,719
特別利益		
固定資産売却益		2
特別利益合計		2
特別損失		
固定資産除却損		87
特別損失合計		87
税金等調整前四半期純利益	10,015	45,634
法人税、住民税及び事業税	2,343	6,442
法人税等調整額	766	
法人税等合計	1,576	6,442
四半期純利益	8,438	39,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,521	31,128
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	11,083	8,063

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
四半期純利益	8,438	39,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,554	437,763
為替換算調整勘定	735	162
その他の包括利益合計	40,290	437,601
四半期包括利益	31,852	476,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,152	445,745
非支配株主に係る四半期包括利益	19,299	31,047

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,015	45,634
減価償却費	3,612	6,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	58
賞与引当金の増減額(は減少)	13,798	16,694
受注損失引当金の増減額(は減少)		761
受取利息及び受取配当金	16,518	15,723
支払利息	2,635	2,306
投資有価証券売却損益(は益)	14,400	79,970
固定資産除却損		87
固定資産売却益		2
投資有価証券評価損益(は益)		69,689
為替差損益(は益)	1,750	2,295
売上債権の増減額(は増加)	41,804	19,564
たな卸資産の増減額(は増加)	5,603	6,765
仕入債務の増減額(は減少)	1,208	15,996
未払消費税等の増減額(は減少)	1,030	20,920
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	37	1,167
その他の資産の増減額(は増加)	13,159	5,753
その他の負債の増減額(は減少)	10,719	3,841
小計	66,548	54,490
利息及び配当金の受取額	19,993	16,448
利息の支払額	2,635	2,320
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,938	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,252	67,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,472	3,411
有形固定資産の売却による収入		7
投資有価証券の取得による支出	29,550	263,256
投資有価証券の売却による収入	4,274	118,347
敷金及び保証金の差入による支出		340
出資金の払込による支出		20
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,748	148,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		35,000
短期借入金の返済による支出		9,000
長期借入れによる収入	80,000	105,000
長期借入金の返済による支出	122,240	88,396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入		99,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,240	141,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	3,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,014	57,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,494	784,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,479	841,923



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディアシークキャピタルを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
給与	60,850千円	73,092千円
貸倒引当金繰入額	140千円	84千円
賞与引当金繰入額	244千円	514千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
現金及び預金勘定	841,687千円	738,283千円
流動資産その他に含まれる預け金勘定	57,792千円	103,640千円
現金及び現金同等物	899,479千円	841,923千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年8月1日至平成31年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替 高	781,926	162,462	944,388	26	944,415		944,415
計	781,926	162,462	944,388	26	944,415		944,415
セグメント利益又は 損失( )	72,957	19,360	92,317	11,892	80,424	96,877	16,453

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和元年8月1日至令和2年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	法人事業	コンシュー マー事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は振替 高	895,355	203,056	1,098,412		1,098,412		1,098,412
計	895,355	203,056	1,098,412		1,098,412		1,098,412
セグメント利益	84,486	31,023	115,509		115,509	103,119	12,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等でありましたが、第1四半期連結累計期間より専属の研究開発部門を廃止しております。なお、研究開発活動は、報告セグメントである法人事業及びコンシューマー事業の通常の活動内で継続的に実施しております。

2 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(令和元年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	44,550	1,704,939	1,660,389
債権	211,345	200,348	10,997
その他	539,492	453,002	86,489
合計	795,387	2,358,290	1,562,902

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において、その他有価証券について、4,516千円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(令和2年1月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,461	2,223,561	2,209,100
債券	370,633	371,571	938
その他	465,529	449,359	16,170
合計	850,624	3,044,492	2,193,868

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について、69,689千円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年8月1日 至令和2年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円14銭	0円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	11,083	8,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	11,083	8,063
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,481	9,743,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		0円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		34,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年3月12日

株式会社メディアシーク  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 川 行 正 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの令和元年8月1日から令和2年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年11月1日から令和2年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和元年8月1日から令和2年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の令和2年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。